

平成28年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	子ども・子育て支援に必要な経費			担当部局庁	子ども・子育て本部			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	少子化対策担当 少子化対策担当 子ども・子育て支援担当			参事官 角田 リサ 参事官 福田 由貴 参事官 竹林 経治	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	少子化社会対策基本法第7条及び第17条第2項 子ども・子育て関連3法(子供・子育て支援法等)			関係する計画、通知等	少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定)				
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子化社会対策基本法(平成15年法律第133号)に基づき、総合的かつ長期的な少子化に対処するための有効な対策の構築を図るため、政策研究を始めとする各種調査・研究等を実施するとともに、各種施策がより効果を発揮するためには、政府において決定した施策についての理解促進事業等を実施し、子ども・子育て施策の効果的な推進を図る。 また、子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援制度について理解促進を図り、制度の円滑な施行を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化社会対策基本法に基づく国会への年次報告の作成。少子化社会対策会議の下で、各種施策についての点検・評価等の実施、重要な課題に関する政策研究・調査の実施。 ・家族の大切さについて理解を深め、社会全体で子ども・子育てを応援する社会の実現のための理解促進事業を実施する。また、子育てを支援する活動を表彰する。 ・地方自治体・企業・NPOが連携して子育て支援事業等を推進するための会議を開催する。 ・子ども・子育て支援制度について円滑な施行を図る。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	219	213	268	249	435		
		前年度から繰越し	542	0	▲2	0			
		翌年度へ繰越し	0	227	0	0			
		予備費等	▲227	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
	執行額	534	440	266	249	435			
執行率(%)	187	417	186						
35%	95%	70%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度	
	子育てしやすい環境づくりに関心がある人の割合	成果実績	割合	0.6	0.6	0.6	31年度		
		目標値	割合	0.8	0.8	0.8	0.8		
		達成度	%	84.1	85.6	78.3			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	少子化社会対策白書	活動実績 回数	1	1	1				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	少子化社会対策政策研究等	活動実績 回数	2	2	2				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	子ども・子育て支援の新たな制度に関するフォーラム関連事業	活動実績 回数	3	5	1				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	家族の日・家族の週間関連事業	活動実績 回数	2	2	2				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	家族の日・家族の週間関連事業	活動実績 回数	2	2	2				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	家族の日・家族の週間関連事業	活動実績 回数	2	2	2	2			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	自治体・企業・NPOによる子育て支援連携事業全国会議							
				回数	1	1	1	
				当初見込み	回数	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X=5.6百万円 (少子化社会対策白書作成経費の決算額) / Y=1回(作成回数)							
				計算式	X/Y	3.9/1	3.7/1	5.6/1
				計算式	X/Y	3.9/1	3.7/1	5.6/1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X=46.209百万円 (少子化社会対策政策研究経費の決算額) / Y=2回(作成回数)							
				計算式	X/Y	12.7/2	18.4/2	46.2/2
				計算式	X/Y	12.7/2	18.4/2	46.2/2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X=5.2百万円(子供・子育て支援の新たな 制度に関するフォーラム運営業務の決算額) / Y=1回(作成回数)							
				計算式	X/Y	12.9/3	20.9/5	5.2/1
				計算式	X/Y	12.9/3	20.9/5	5.2/1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X=8.221百万円 (家族の日・家族の週間関連事業経費の決算額) / Y=1回(作成回数)							
				計算式	X/Y	8.8/1	8.8/1	8.2/1
				計算式	X/Y	8.8/1	8.8/1	8.2/1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X=2.902百万円 (自治体・企業・NPOによる「子育て支援連携事業」 全国会議開催のための経費の決算額) / Y=1回(作成回数)							
				計算式	X/Y	2.9/1	2.9/1	2.9/1
				計算式	X/Y	2.9/1	2.9/1	2.9/1

平成 28 ・ 29 年度 予算 内訳 (単位: 百 万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	105	178	記載が出来ないため、以下追記 28年度当初予算 経済協力開発機構拠出金 7百万円 合計249百万円 29年度要求 経済協力開発機構拠出金 13百万円 合計435百万円 「新しい日本のための優先課題推進枠」194百万円
	職員旅費	9	13	
	監査旅費	1	1	
	委員等旅費	8	11	
	庁費	78	179	
	情報処理業務庁費	41	41	
	計	242	423	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・大綱の策定に当たっては、幅広い関係者から意見聴取を行うとともに、広く国民からも意見を聞いており、その大綱推進のためには、理解促進事業等を国が積極的に行う必要がある。 ・子ども・子育て支援に関心のある子どもの保護者等に対し、必要な理解促進事業を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・大綱の策定に当たっては、幅広い関係者から意見聴取を行うとともに、広く国民からも意見を聞いており、その大綱推進のためには、理解促進事業等を国が積極的に行う必要がある。 ・子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援新制度については、地方公共団体等と連携しつつ、国が積極的な広報を行なう必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・大綱の策定に当たっては、幅広い関係者から意見聴取を行うとともに、広く国民からも意見を聞いており、その大綱推進のためには、理解促進事業等を国が積極的に行う必要がある。 ・子ども・子育て支援に対する子どもの保護者等の関心に応じ、新制度の円滑な施行を図るためには、制度の理解促進事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・必要に応じて市場価格調査を実施するなどコスト面に考慮して実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・必要に応じて市場価格調査を実施するなど費目・使途に考慮して実施している。 ・訴求対象や内容に応じて、真に必要なものを実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・単独実施している少子化関連事業等を連携実施することにより相乗効果を図ることにより、単独実施と比して、効果的な事業となるよう配慮している。 ・利用する媒体の見直しにより効率的、効果的な広報に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績は、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業実施に当たって、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は、全て見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・調査研究における成果は、内閣府だけに留まらず、各省庁、地方公共団体等において、広く少子化対策の企画・立案に活用されており、HPを通じて国民への情報提供も行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・活動内容については、前年度から検討し、真に必要な事業を計画しており、事業評価については、参加者のアンケート等により把握し、次年度の事業計画の参考としている。 ・子ども・子育て本部のホームページへのアクセス状況等も踏まえつつ、より効果的な広報を検討している。	
	改善の方向性	・理解促進事業については、地方自治体との連携だけでなく、民間企業やNPO団体等と連携・協力したイベントの開催等を行うなど、経費支出を抑えつつ、より効果的な事業の展開を進める。 ・調査研究については、少子化対策基本法第7条に基づく大綱のフォローアップや少子化社会対策白書等における活用や、ホームページやマスコミを通じた報道等により、より一層活用され、広く一般に周知されるため、充実した内容にするよう、引き続き改善を図る。 ・訴求対象や内容に応じて、適切な媒体の選択や実施時期等を検討し、より効果的な広報を実施する。	

外部有識者の所見

・本年度の「公開プロセス」では、「地域少子化対策強化事業」が取り上げられたが、そこでの指摘は本事業にも該当するところが多々あるので、本事業の方で反映できる論点については、ぜひ吸収していただきたい。

・とくに課題と思われるのは、「男女共同参画」との整理、「地方創生」との整理である。少子化対策は古くから取り組まれており、「男女共同参画」や「地方創生」は後から登場するという時系列であったが、その結果、政策体系のあり方について、再考しなければならないということになっているのではないかと思われる。自治体は国の助言を踏まえて取り組みを進めるが、国側の政策体系がよく整理されていなければ混乱することもあるので、ぜひともよく整理していただきたい。

・少子化の問題は日本全体の問題であるけれども、とくに大都市地域における合計特殊出生率の低さが深刻である。一方で公平性の観点から全国画一の取り組みを志向されると思われるが、当然、地域ごとの濃淡があることであるから、当該政策研究・調査によって、実効的な有効性の高い都市部地域での取り組みの枠組みの構築へと向かっていただきたい。

・上記のような問題意識からいえば、政策研究・調査の経費が限られているように思われるが、政策研究・調査によりいっそうの予算を配分することが必要なのではないか。現状の配分額で適切であるだろうか。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	地域少子化対策強化事業(事業番号0106)の公開プロセスの結果及び外部有識者の所見を踏まえ、事業の見直しを行い、概算要求に反映させること。
-----------	---

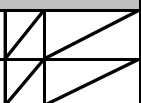
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	有識者の所見を踏まえ、平成29年度概算要求においては、施策の優先順位を洗い直し、男女共同参画や地方創生との関係にも留意しつつ無駄を徹底して排除しつつ、少子化社会対策大綱のフォローアップ等調査や少子化対策政策研究のための調査経費等を重点的に計上するなど、実効的かつ有効性の高い調査・研究に向けた予算計上を行う。 また、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月閣議決定)に基づき、「希望出生率1.8」という目標に向け「結婚支援の充実」を図るため、結婚に対する若者の意識に関する調査等を「新しい日本のための優先課題推進枠」として計上するなど、政策研究・調査のための予算の適正な計上を行っていく。
-------	---

備考

--	--	--	--	--	--

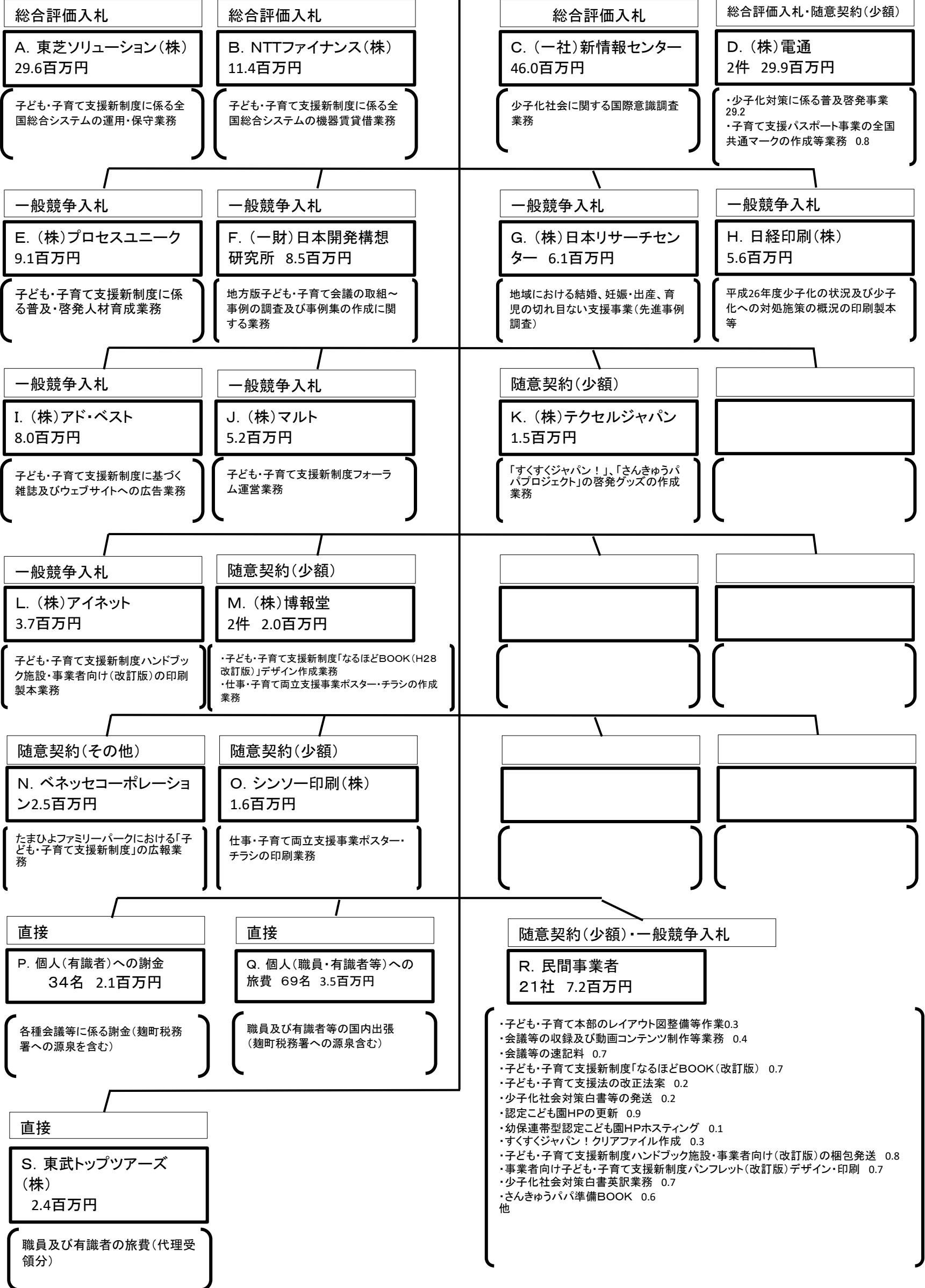
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	119	平成23年度	125	平成24年度	122	
平成25年度	83	平成26年度	78	平成27年度	114	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府子ども・子育て本部
(185.9百万円)

・子ども・子育て支援新制度の理解促進、全国総合システム運営等の実施等
・少子化対策の企画・理解促進事業の実施等



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目	A.東芝ソリューション(株)		費目	B.NTTファイナンス(株)	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
物品・役務	子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システムの運用・保守業務	27.4	物品・役務	子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システムの機器貸借業務	10.5
その他	消費税	2.2	その他	消費税	0.9
計		29.6	計		11.4
C.(一社)新情報センター			D.(株)電通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	国際意識調査		諸謝金	少子化対策に係る普及啓発事業	
給与	調査実施に係る人件費	10.1	雑役務費①	男性の出産直後の休暇取得の促進事業	4
手当	調査員等手当	1.7	雑役務費②	「家族の日・家族の週間」関連推進事業	16
謝金	意見聴取、会議出席、執筆に係る謝礼	1.1	雑役務費③	自治体・企業・NPOによる「子育て支援連携事業」	7.1
旅費	分析員、調査員に対する交通費	1.2	消費税		2.2
印刷製本費	調査票、回答票等の印刷	0.8			
通信運搬費	調査票等の送付	0.2	諸謝金	子育て支援パスポート事業の全国共通マークの作成等業務	
雑役務費	外国経費、翻訳、住基閲覧料等	28.6	雑役務費		0.7
諸経費	一般管理費	0.8	消費税		0.1
消費税		1.5			
計		46	計		29.9
E.(株)プロセスユニーク			F.(一財)日本開発構想研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	運営スタッフ等	1	人件費	社員作業費等	1.9
旅費	スタッフ等旅費	1.4	旅費	委員旅費	2.2
物品・役務	フォーラム運営等	0.6	物品・役務	報告書送付費等	0.1
印刷製本費	チラシ印刷等	1.5	印刷製本費	報告書印刷費等	0.2
借料及び損料	会場借料等	2.4	諸謝金	委員等謝金	0.4
諸謝金	委員謝金等	1	その他	消費税等	3.8
その他	消費税等	1.2			
計		9.1	計		8.5
G.(株)日本リサーチセンター			H.日経印刷(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	地域における結婚、妊娠・出産、育児の切れ目ない支援事業(先進事例調査)		庁費	少子化社会対策白書の印刷	
人件費	直接人件費、補助員の経費	2.7	印刷製本	書籍、グラ、CDR作成	5.2
謝金	有識者委員への謝礼金	0.2	消費税		0.4
旅費	有識者への旅費	1			
会議・印刷・通信費	会議運営、報告書作成、発送、	0.9			
雑役務費	速記、電子調査業作成、等	1.1			
一般管理費	一般管理費、出精値引き	0			
消費税		0.5			
負担行為減	旅費・謝金の減額	▲0.4			
計		6.1	計		5.6

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝ソリューション(株)	7010401052137	子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システムの運用・保守業務	29.6	総合評価入札	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTファイナンス(株)	8010401005011	子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システムの機器賃貸借業務	11.4	総合評価入札	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)新情報センター	1011005000041	少子化社会に関する国際意識調査	46	総合評価入札	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	少子化対策に係る普及啓発事業	29.1	総合評価入札	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	(株)電通	5010401143788	子育て支援パスポート事業の全国共通マークの作成等業務	0.8	随意契約(少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プロセスユニーク	7180001043511	子ども・子育て支援新制度に係る普及・啓発人材育成業務	9.1	一般競争入札	9	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本開発構想研究所	2010405000906	地方版子供・子育て会議の取組～事例の調査及び事例集の作成に関する業務	8.5	一般競争入札	5	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本リサーチセンター	5010001062587	地域における結婚、妊娠・出産、育児の切れ目ない支援事業(先進事例調査)	6.1	一般競争入札	4	91.5%	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷(株)	7010001025732	平成26年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況の印刷製本等	5.6	一般競争入札	2		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	東芝ソリューション(株)	7010401052137	子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システムの運用・保守業務	45.4	総合評価入札	3		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	B	NTTファイナンス(株)	8010401005011	子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システムの機器賃貸借業務	118.3	総合評価入札	3		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(株)アド・ベスト			J.(株)マルト		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品・役務	雑誌掲載料等	7.4	人件費	運営スタッフ等	0.6
その他	消費税	0.6	旅費	登壇者旅費等	0.2
			物品・役務	フォーラム運営等	0.8
			印刷製本費	チラシ印刷等	0.6
			通信運搬費	ポスター・チラシ送付費	0.3
			借料及び損料	会場借料等	1
			諸謝金	委員謝金等	0.7
			その他	消費税等	1
計		8	計		5.2
K.テクセルジャパン			L.(株)アイネット		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	「すくすくジャパン!」、「さんきゅうパパプロジェクト」の啓発グッズの作成業務		印刷・製本費	子ども・子育て支援新制度ハンドブック施設・事業者向け(改訂版)の印刷製本業務	3.4
消耗品費	BITATTO	1.5	その他	消費税	0.3
計		1.5	計		3.7
M.(株)博報堂			N.ベネッセコーポレーション		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品・役務	子ども・子育て支援新制度「なるほどBOOK(H28改訂版)」デザイン作成業務(消費税含む)	1	物品・役務	イベント運営等	2
物品・役務	仕事・子育て両立支援事業ポスター・チラシの作成業務(消費税含む)	1	その他	消費税等	0.5
計		2	計		2.5
O.シンソー印刷(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷・製本費	仕事・子育て両立支援事業ポスター・チラシの印刷業務	1.5			
その他	消費税	0.1			
計		1.6	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アド・ベスト	1010401001677	子ども・子育て支援新制度に基づく雑誌及びウェブサイトへの広告業務	8	一般競争入札	4	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マルト	5290001005758	子ども・子育て支援新制度フォーラム運営業務	5.2	一般競争入札	3	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)テクセルジャパン	6012701011277	「すくすくジャパン!」、「さんきゅうパパプロジェクト」の啓発グッズの作成業務	1.5	随意契約 (少額)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アイネット	5010001067883	子ども・子育て支援新制度ハンドブック施設・事業者向け(改訂版)の印刷製本業務	3.7	一般競争入札	4	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	子ども・子育て支援新制度「なるほどBOOK(H28改訂版)」デザイン作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)博報堂	8010401024011	仕事・子育て両立支援事業ポスター・チラシの作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ベネッセコーポレーション	1260001011820	たまひよファミリーパークにおける「子ども・子育て支援新制度」の広報業務	2.5	随意契約 (その他)	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シンソー印刷(株)	2011101036302	仕事・子育て両立支援事業ポスター・チラシの印刷業務	1.6	随意契約 (少額)	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有識者a	-	地域少子化対策重点推進交付金事業の審査等ほか	0.2	-	-	-	
2	麴町税務署	-	地域少子化対策重点推進交付金事業の審査等ほか	0.2	-	-	-	

3	有識者b	-	地域少子化対策重点推進 交付金事業の審査等ほか	0.1	-	-	-	
4	有識者c	-	地域少子化対策重点推進 交付金事業の審査等	0.1	-	-	-	
5	有識者d	-	地域少子化対策重点推進 交付金事業の審査等	0.1	-	-	-	
6	有識者e	-	地域少子化対策重点推進 交付金事業の審査等	0.1	-	-	-	
7	有識者f	-	少子化社会対策大綱の具 体化に向けた結婚・子育て 支援の重点的取組に関する 検討会ほか	0.1	-	-	-	
8	有識者g	-	少子化社会対策大綱の具 体化に向けた結婚・子育て 支援の重点的取組に関する 検討会	0.1	-	-	-	
9	有識者h	-	少子化社会対策大綱の具 体化に向けた結婚・子育て 支援の重点的取組に関する 検討会	0.1	-	-	-	
10	有識者i	-	少子化社会対策大綱の具 体化に向けた結婚・子育て 支援の重点的取組に関する 検討会	0.1	-	-	-	
11	有識者j	-	少子化社会対策大綱の具 体化に向けた結婚・子育て 支援の重点的取組に関する 検討会	0.1	-	-	-	
12	有識者k	-	少子化社会対策大綱の具 体化に向けた結婚・子育て 支援の重点的取組に関する 検討会	0.1	-	-	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有識者A	-	少子化社会対策大綱の具 体化に向けた結婚・子育て 支援の重点的取組に関する 検討会	0.2	-	-	-	
2	研修員a	-	委員等旅費(埼玉県北葛飾 郡松伏町)ほか	0.2	-	-	-	
3	職員a	-	職員旅費(大阪府大阪市) ほか	0.2	-	-	-	
4	職員b	-	職員旅費(愛媛県松山市) ほか	0.2	-	-	-	
5	職員c	-	職員旅費(愛媛県松山市) ほか	0.2	-	-	-	
6	職員d	-	職員旅費(埼玉県北葛飾郡 松伏町)ほか	0.1	-	-	-	
7	職員e	-	職員旅費(埼玉県北葛飾郡 松伏町)ほか	0.1	-	-	-	
8	有識者B	-	少子化社会対策大綱の具 体化に向けた結婚・子育て 支援の重点的取組に関する 検討会	0.1	-	-	-	
9	研修員b	-	委員等旅費(千葉県千葉 市)ほか	0.1	-	-	-	
10	麴町税務署	-	少子化対策に関する勉強 会ほか	0.1	-	-	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コム チェオ(株)	6010401051536	認定子ども園ホームペー ジの更新作業	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	(有)リラックス	6020002052032	子ども・子育て支援新制度 ハンドブック施設・事業者向 け(改訂版)の梱包・発送業 務等	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)商業デザインセ ンター	3010401013778	事業者向け子ども・子育て 支援新制度～パンフレット (改訂版)デザインの作成業 務等	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
4	不二オフセット(株)	5013101000342	子ども・子育て支援新制度 「なるほどBOOK(改訂 版)」の印刷・製本等	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

5	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	会議等の速記料	0.7	一般競争入札	2	-	
6	(株)プロスパー・コーポレーション	1120001070112	少子化社会対策白書の概要版英訳業務	0.7	随意契約(少額)	-	-	
7	(株)アライ印刷	6010901000777	さんきゅうパパ準備BOOK	0.6	随意契約(少額)	-	-	
8	(株)ステージ	3013301015869	会議等の収録及び動画コンテンツ制作等業務	0.4	一般競争入札	3	-	
9	SNS(株)	5010401074868	すくすくジャパン！推進に係るロゴマークを用いたクリアファイルの作成	0.3	随意契約(少額)	-	-	
10	三機工業(株)	2010001008683	子ども・子育て本部のレイアウト図の整備等作業	0.3	随意契約(少額)	-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ(株)	4013201004021	職員及び有識者の旅費(代理受領分)	2.4	-	-	-	